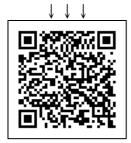
2022.10 No. 0





2022年10月28日開催 衆議院国土交通委

質問の様子の動画は 下の QR コードから 視聴できます!





10月28日、衆議院国土交通委員会にて、JTSU 議員懇談会の 福島伸享氏(衆議院議員)が「国土交通行政の基本施策に関する件 (鉄道事業)」について質問に立ちました。

福島氏は質問で…

- ◇「鉄道事業者と地域の協働による地域モビリティの刷新に関する検討会」を立ち上げている。協議 の場は重要であると考えるが、その中で「国が主体的に関与する」となっているが、国は具体的に どのように関与していくのか?日本の国土政策において、鉄道はどのような役割・位置づけなのか は国自身が定めるべきである。
- ◇地域交通の刷新をする場合、財政的な支援も必要である。前例にとらわれない財政支援も検討す
- ◇国として鉄道インフラにどこまで責任を持つのか?東日本大震災の時は、ガソリンを日本海経由で 郡山や盛岡へ運んでいるという実績もある。35年前に国鉄改革を経て鉄道インフラ全般を民間に 任せたが、道路、港湾、空港などは国のお金が入って国主導で整備されている。国土の幹線として の鉄道インフラも国が責任を持って決定すべきである。
- ◇韓国、中国、イギリス、フランス、ドイツなどは線路を国や自治体が保有し、運行は国や民間が運営 する方式をとっている。在来線の整備も含め、線路はだれのものかを考えるべきである。来年策定 される「国土形成計画」では国として鉄道インフラをどのように位置付けるのか明確にすべき。

などを斉藤国土交通大臣に質問し、国として鉄道インフラの重要性と今後のあり方についての見解 を求めています。

鉄道は地域のものです!

JTSU は地域の「声」から安全・安心して利用できる

